



2021年6月11日

各位

NSユニテッド海運株式会社
代表取締役社長 谷水 一雄
(問合せ先) 環境保全推進グループリーダー 藤田 透
電話 03-6895-6610

次世代船用燃料として期待されるアンモニア利用の共同検討について

～国際海事機関の脱炭素目標に向け、エネルギー・鉱山・電力・化学・ターミナル・海運・造船・製造・船用燃料供給・船級協会など多数の関係者で、次世代船用燃料として期待されるアンモニアの共通課題に関する協議会を立ち上げ～

当社を含む計 23 社は、アンモニアの船用燃料利用を目指し、業界の枠を超えて共通課題を共同で検討することを目的とした覚書を締結し、協議会を立ち上げました。本協議会には伊藤忠エネクス、伊藤忠商事、上野トランステック、宇部興産、川崎汽船、JERA、日本シップヤード、日本海事協会、三井 E&S マシナリー、ABS、ANGLO AMERICAN、DNV、EQUINOR、FMG、GENCO、MAN ENERGY SOLUTIONS、PAVILION ENERGY、TOTAL ENERGIES、TRAFIGURA、UNIPER GLOBAL COMMODITIES、VALE、VOPAK TERMINAL SINGAPORE、および NS ユニテッド海運の計 23 社が参画しています。

本協議会においては、次に挙げる4つの共通課題を共同検討します。

- (1) アンモニア燃料船の安全性評価
- (2) アンモニア燃料供給における安全性評価
- (3) 船用燃料としてのアンモニア仕様
- (4) アンモニア製造におけるネット CO₂ 排出量

また、本協議会における共同検討に際しては、今後、アンモニア製造者、関連する国際機関、船用アンモニア燃料供給国として可能性の高い国の港湾管理者・当局に意見、見解、専門知識、経験の共有を求めるとも検討しています。

本協議会はアンモニアの船用燃料利用に関する共通課題の検討に関心のある企業・団体に広く門戸を開いています。ご興味のある方は、下記「ニュースリリースに関するお問い合わせ先」、若しくは他参加企業までご連絡下さい。

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な気運が高まる中、海運では、国際海事機関が2018年に温室効果ガス(GHG)削減戦略を採択し2030年までに2008年比40%効率改善、2050年までに2008年比50%総量削減、更には今世紀中できるだけ早期にGHG排出フェーズアウト(ゼロ・エミッション)を掲げています。これらの目標達成に向け、有望なゼロ・エミッション燃料であるアンモニアを船用燃料として早期に社会実装することが重要となります。

本協議会設立の目的は、海事関係者の新たな課題であるアンモニアの船用燃料利用に関する共通課題を検証することに留まらず、アンモニア燃料船の開発とアンモニアのサプライチェーン構築の土台を築き、船用燃料としてアンモニア利用の早期実現の足掛かりとなることです。

当社は、中期経営計画”FORWARD 2030”で掲げた環境保全への取り組みを通して、持続可能な社会実現に貢献してまいります。

ニュースリリースに関するお問い合わせ先

NS ユナイテッド海運株式会社 環境保全推進グループ environment@nsuship.co.jp